

提出予定議案等説明資料

令和8年6月定例市議会議案一覧表（開会日提案）

◆ 開会日提案	
承認	2 件
補正予算	1 件
条例 （一部改正4）	4 件
一般	1 件
合計	8 件

議案	議番	件名	概要
承認	議第39号	専第2号 専決処分の承認を求めること について	草津市税条例の一部を改正する条例の制定 (R8. 3. 31専決)
	議第40号	専第3号 専決処分の承認を求めること について	草津市国民健康保険税条例の一部を改正する 条例の制定 (R8. 3. 31専決)
補正 予算	議第41号	令和8年度草津市一般会計補 正予算（第2号）	補正額 76,909千円
条 例	議第42号	地方自治法の一部を改正する 法律の施行に伴う関係条例の 整理に関する条例案	地方自治法等の一部改正による引用条項ずれ の解消 (施行日：令和8年9月24日)
	議第43号	草津市立地域まちづくりセン ター条例の一部を改正する条 例案	草津市立矢倉まちづくりセンターおよび草津 市立山田まちづくりセンターの位置の変更 (施行日：規則で定める日)
	議第44号	草津市税条例の一部を改正す る条例案	令和8年度税制改正に伴う改正 (施行日：令和9年1月1日等)
	議第45号	草津市地区計画の区域内にお ける建築物の制限に関する条 例の一部を改正する条例案	地区計画の区域内における建築物について、 一定の制限を設ける規定の追加 (施行日：公布の日)

議案	議番	件名	概要
一般	議第46号	契約の締結につき議決を求めることについて	草津合同ビル他解体工事 契約金額 244,205,720円 相手方 ゆうあい建設株式会社

令和8年6月定例会市議会報告一覧表

議案	議番	件名	概要
報告	報第2号	令和7年度草津市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	一般会計 19件 1,940,512,000円
	報第3号	令和7年度草津市水道事業会計予算の繰越しの報告について	建設改良費 3件 566,606,000円
	報第4号	令和7年度草津市下水道事業会計予算の繰越しの報告について	建設改良費 6件 140,053,000円

令和8年6月 定例市議会 提出予定議案(開会日提案)

【承 認】

議第 39 号 専決処分の承認を求めることについて

草津市税条例の一部を改正する条例の制定（令和8年3月31日専決）

… 令和8年度税制改正に伴う改正

(1) 軽自動車税関係

① 環境性能割の廃止

軽自動車取得時に、車両の環境性能に応じて課されていた軽自動車税環境性能割について、軽自動車取得時のユーザーの負担を軽減し、国内市場の活性化を図るため、令和8年3月31日をもって廃止。また、この廃止に伴い、「軽自動車税（種別割）」の名称が「軽自動車税」に変更

② グリーン化特例の延長

新規登録を受けた軽自動車のうち、環境性能の優れた軽自動車について、登録を受けた翌年度に限り税率を軽減する特例措置の適用期限を2年間延長

(2) 固定資産税・都市計画税関係

① 再生可能エネルギー発電設備における固定資産税の課税標準額の特例措置を見直し、適用期限を3年間延長

対象設備	区分	改正前	改正後
太陽光発電設備	1,000kw 以上	3 / 4	1 / 2 ^{※1}
	1,000kw 未満	2 / 3	
風力発電設備	20kw 以上	2 / 3	3 / 5
	20kw 未満	3 / 4	2 / 3
水力発電設備	5,000kw 以上	2 / 3	1 / 2
	5,000kw 未満	3 / 4	3 / 4
地熱発電設備	1,000kw 以上	1 / 2	1 / 2
	1,000kw 未満	2 / 3	1 / 2
バイオマス 発電設備	10,000kw 以上	2 / 3	1 / 2 ^{※2}
	10,000kw 未満	1 / 2	

※1 出力による区分からペロブスカイト太陽電池を使用した太陽光発電設備に改正

※2 10,000kw 以上は特例措置の対象外

② わがまち特例*の対象項目が追加されたことに伴い、次に掲げる税の課税標準の軽減措置について、その対象と割合を規定（国の参酌基準を採用）

※ わがまち特例とは、地方税法が定める基準（参酌基準・上限下限）の範囲内で、特例措置の課税標準や税額の特例割合を条例で定めることができる仕組み

対象	特例割合
バリアフリー改修が行われた建築物のうち、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に定める特別特定建築物（特別支援学校、病院等）に係る固定資産税および都市計画税	税額の 1 / 3 を軽減する

R 8 . 4 . 1 ~ R 1 1 . 3 . 3 1 に工事が完了した翌年度分が対象

③ 項ずれの解消

(3) 個人市民税関係

- ① 持株割合が内国法人の 3 % 未満の個人株主で、同族会社の保有する持株と合計すると保有率が 3 % 以上の場合の配当所得を総所得金額に算入
- ② 肉用牛の売却による事業所得に係る特例措置の適用期限を令和 1 2 年度まで延長
- ③ 優良住宅地の造成等のための長期譲渡所得に係る特例措置の適用期限を令和 1 1 年度まで延長
- ④ その他、法改正に伴う規定の整備

(施行日：令和 8 年 4 月 1 日)

議第 40 号 専決処分の承認を求めることについて

草津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定（令和 8 年 3 月 3 1 日専決）

… 令和 8 年度税制改正に伴う改正等

- (1) 「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴い、新たな課税区分として子ども・子育て支援分を追加

課税区分	計算方式	税額
子ども・子育て支援分	所得割	0. 2 5 %
	均等割	1, 2 2 1 円
	平等割	7 5 4 円
	1 8 歳以上均等割	5 4 円

- (2) 子ども・子育て支援分においても、従来の医療保険分、後期高齢者支援分、介護保険分と同様の軽減措置を適用
- (3) 子ども・子育て支援分では子育て世帯の負担が増えないように 1 8 歳未満の被保険者は均等割が全額軽減されることから、その軽減した金額は 1 8 歳以上の被保険者が負担（1 8 歳以上均等割）
- (4) 課税限度額について医療分の改正および新たに子ども・子育て支援分の設定

課税区分	現行限度額	改正限度額	増減
医療分	6 6 万円	6 7 万円	+ 1 万円
後期高齢者支援分	2 6 万円	2 6 万円	据置き
介護保険分	1 7 万円	1 7 万円	据置き
子ども・子育て支援分	—	3 万円	新規

- (5) 軽減措置に係る対象世帯の所得要件の見直し

- ① 5 割軽減の対象となる世帯

$$\begin{aligned} & \text{前年の世帯所得合計} \leq \\ & \text{基礎控除額 } 43 \text{ 万円} + \underline{31.0 \text{ 万円}} \text{ (現行 } 30.5 \text{ 万円)} \times \\ & \text{(被保険者数} + \text{特定同一世帯所属者数)} + 10 \text{ 万円} \times (\text{給与所得者等の数} - 1) \end{aligned}$$

- ② 2 割軽減の対象となる世帯

$$\begin{aligned} & \text{前年の世帯所得合計} \leq \\ & \text{基礎控除額 } 43 \text{ 万円} + \underline{57.0 \text{ 万円}} \text{ (現行 } 56.0 \text{ 万円)} \times \\ & \text{(被保険者数} + \text{特定同一世帯所属者数)} + 10 \text{ 万円} \times (\text{給与所得者等の数} - 1) \end{aligned}$$

(施行日：令和 8 年 4 月 1 日)

【補正予算】

議第 41 号 令和 8 年度草津市一般会計補正予算（第 2 号）

【条 例】

議第 42 号 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する 条例案

… 地方自治法および同施行令の改正に伴う引用条項ずれの解消

【改正を必要とする条例】

- ・ 草津市監査委員条例（第 1 条）
- ・ 昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除および職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例（第 2 条）
- ・ 草津市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例（第 3 条）
- ・ 草津市水道事業および下水道事業の設置等に関する条例（第 4 条）

（施行日：令和 8 年 9 月 2 4 日）

議第 43 号 草津市立地域まちづくりセンター条例の一部を改正する条例案

… 草津市立矢倉まちづくりセンターおよび草津市立山田まちづくりセンターの移転に伴う位置の変更

（施行日：規則で定める日）

議第 44 号 草津市税条例の一部を改正する条例案

… 令和 8 年度税制改正に伴う改正

(1) 個人市民税関係

- ① 法改正に伴う引用条項の修正
 - ② 公的年金等受給者の事務負担を軽減するため、扶養親族等申告書の提出範囲の見直し
 - ③ 医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）のうち、スイッチ O T C 医薬品^{*}の購入の対価に係る控除の適用期限を撤廃
- ※ スイッチ O T C 医薬品とは、医療用医薬品（医師の処方箋に基づき、薬剤師が調剤し提供する薬）から転用され、処方箋なしで薬局やドラッグストアで直接購入できるようになった医薬品
- ④ 住宅借入金等特別税額控除の適用期限を令和 1 2 年居住分まで延長
 - ⑤ 優良住宅地の造成等のための長期譲渡所得に係る特例措置の適用要件の見直し
 - ⑥ 暗号資産の譲渡等をした場合における特例措置を新設

(2) 固定資産税関係

家屋および償却資産に係る固定資産税の免税点を引上げ

課税区分	改正前	改正後	増額
土地	3 0 万円	3 0 万円	据置き
家屋	2 0 万円	3 0 万円	+ 1 0 万円
償却資産	1 5 0 万円	1 8 0 万円	+ 3 0 万円

(施行日：令和 9 年 1 月 1 日等)

議第 45 号 草津市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案

… 令和 8 年 3 月 3 1 日に烏丸半島中央部地区計画が都市計画決定されたことに伴い、区域内における建築物に係る地区計画制度の実効性を確保するため、新たに「烏丸半島中央部地区整備計画区域」における建築物の制限を設ける改正

(施行日：公布の日)

議第 46 号 契約の締結につき議決を求めることについて

… 草津合同ビル他解体工事

契約金額 2 4 4, 2 0 5, 7 2 0 円 (税込み)

相手方 草津市上笠三丁目 2 5 番 2 4 - 2 号

ゆうあい建設株式会社

代表取締役 中瀬 誠

契約締結議決案件関係その他資料（議第46号）

工 事 名	草津合同ビル他解体工事
工 事 期 間	契約締結日から令和9年6月14日まで
契 約 の 方 法	条件付一般競争入札
開 札 日	令和8年5月20日
入 札 参 加 業 者 (五 十 音 順)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 株式会社奥村工務店 ▶ 株式会社千商 ▶ 株式会社大同 ▶ 株式会社津田工務店滋賀 ▶ 守建設株式会社 ▶ ゆうあい建設株式会社
落 札 業 者	<p>草津市上笠三丁目25番24-2号</p> <p>ゆうあい建設株式会社</p> <p>代表取締役 中瀬 誠</p>
落札金額（税込み）	244,205,720円
落札率（%）	92.0%
予定価格（税込み）	265,441,000円
最低制限価格（税込み）	244,205,720円

1 工事概要

(1) 工事目的

旧草津合同ビルおよび旧草津市立第六保育所は、昭和53年に竣工してから40年以上が経過しており、老朽化が著しく進行し安全性に対する懸念が生じている状況となっております。また、旧草津合同ビル内の貸館などの機能は、令和3年度に「市民総合交流センター」に移転しており、旧草津市立第六保育所は、平成30年のたちばな大路こども園の開園に伴い閉園していることから、旧草津合同ビルおよび旧草津市立第六保育所とも、現在はその機能を有していません。
このため、令和8年度から令和9年度にかけて解体工事を行うため、草津合同ビル他解体工事の契約を締結するものです。なお、解体後は事業化検討パートナーとの検討を踏まえ進めてまいります。

(2) 工事概要

- ・旧草津合同ビル解体
- ・旧草津市立第六保育所解体
- ・外構の解体

(3) 工事場所

草津市大路二丁目

(4) 工期

契約締結日から令和9年6月14日まで

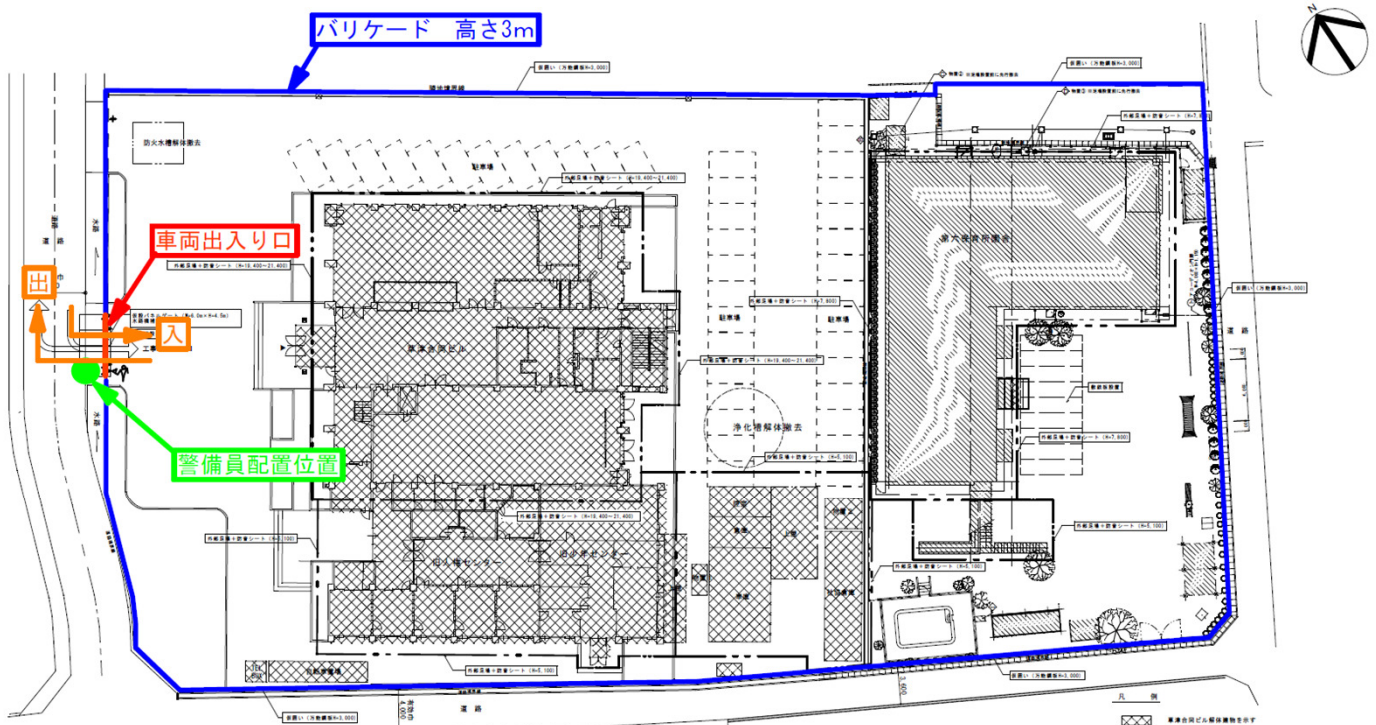
【旧草津合同ビル 建物詳細】

- 名称 草津合同ビル
- 所在 草津市大路二丁目11番51
- 建物
 - ・鉄骨鉄筋コンクリート造り
 - ・地下1階、地上4階、一部5階
 - ・延べ床面積4,272.99㎡
 - ・竣工:昭和53年

【旧草津市立第六保育所 建物詳細】

- 名称 草津市立第六保育所
- 所在 草津市大路二丁目11番35
- 建物
 - ・鉄筋コンクリート造り
 - ・地上2階
 - ・延べ床面積962.26㎡
 - ・竣工:昭和53年

2 仮設配置図および車両動線予定図



車両出入り口(参考)



バリケード 高さ3m(参考)



◎令和8年 6月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和7年度最終予算額	
			予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計	69,559,100	76,909	69,636,009	66.1	△ 1.5	70,700,740	66.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	11,107,500	10.5	△ 3.2	11,472,992	10.7
	財産区	0	110,400	0.1	△ 52.6	232,692	0.2
	学校給食センター	0	0	0.0	皆減	1,225,494	1.2
	介護保険事業	0	10,976,200	10.4	2.7	10,687,517	10.0
	後期高齢者医療	0	2,439,600	2.3	8.6	2,246,295	2.1
	水道事業	0	5,153,389	4.9	15.6	4,457,288	4.2
	下水道事業	0	5,969,000	5.7	3.6	5,758,866	5.4
	特別会計 合計	35,756,089	0	35,756,089	33.9	△ 0.9	36,081,144
総 計	105,315,189	76,909	105,392,098	100.0	△ 1.3	106,781,884	100.0

◎令和8年 6月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和7年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	27,452,622	0	27,452,622	39.4	2.3	26,825,685	37.9
2. 地方譲与税	321,000	0	321,000	0.5	△ 5.3	339,000	0.5
3. 利子割交付金	40,000	0	40,000	0.1	90.5	21,000	0.0
4. 配当割交付金	241,000	0	241,000	0.3	23.6	195,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	313,000	0	313,000	0.4	6.1	295,000	0.4
6. 法人事業税交付金	490,000	0	490,000	0.7	1.4	483,000	0.7
7. 地方消費税交付金	4,077,000	0	4,077,000	5.9	8.7	3,751,000	5.3
8. 地方特例交付金	220,000	0	220,000	0.3	38.3	159,125	0.2
9. 地方交付税	3,322,000	0	3,322,000	4.8	△ 16.4	3,975,332	5.6
10. 交通安全対策特別交付金	13,667	0	13,667	0.0	△ 3.2	14,124	0.0
11. 分担金及び負担金	333,321	0	333,321	0.5	2.7	324,688	0.5
12. 使用料及び手数料	1,223,777	0	1,223,777	1.8	△ 6.4	1,307,627	1.8
13. 国庫支出金	13,901,559	0	13,901,559	20.0	△ 12.1	15,815,918	22.4
14. 県支出金	6,307,766	0	6,307,766	9.1	4.1	6,058,233	8.6
15. 財産収入	188,760	0	188,760	0.3	△ 19.7	235,043	0.3
16. 寄附金	2,259,218	0	2,259,218	3.2	△ 0.2	2,263,043	3.2
17. 繰入金	3,999,760	0	3,999,760	5.7	24.8	3,203,704	4.5
18. 繰越金	1	909	910	0.0	△ 99.8	465,343	0.7
19. 諸収入	1,422,349	0	1,422,349	2.0	13.3	1,255,575	1.8
20. 市債	3,432,300	76,000	3,508,300	5.0	△ 3.9	3,651,300	5.2
○ 環境性能割交付金	0	0	0	0.0	皆減	62,000	0.1
歳 入 合 計	69,559,100	76,909	69,636,009	100.0	△ 1.5	70,700,740	100.0
1. 議会費	317,542	0	317,542	0.5	1.8	312,020	0.4
2. 総務費	10,465,219	0	10,465,219	15.0	△ 15.4	12,364,795	17.5
3. 民生費	31,754,611	0	31,754,611	45.6	0.5	31,602,531	44.7
4. 衛生費	4,662,447	0	4,662,447	6.7	6.7	4,371,605	6.2
5. 労働費	95,449	0	95,449	0.1	△ 66.6	285,523	0.4
6. 農林水産業費	669,338	0	669,338	1.0	2.2	654,627	0.9
7. 商工費	322,214	0	322,214	0.5	16.7	276,019	0.4
8. 土木費	6,833,569	0	6,833,569	9.8	27.4	5,363,216	7.6
9. 消防費	1,747,082	0	1,747,082	2.5	△ 17.5	2,118,846	3.0
10. 教育費	7,717,147	76,909	7,794,056	11.2	△ 5.3	8,228,700	11.6
11. 公債費	4,710,482	0	4,710,482	6.8	1.1	4,657,119	6.6
12. 諸支出金	234,000	0	234,000	0.3	△ 46.3	435,739	0.6
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	69,559,100	76,909	69,636,009	100.0	△ 1.5	70,700,740	100.0

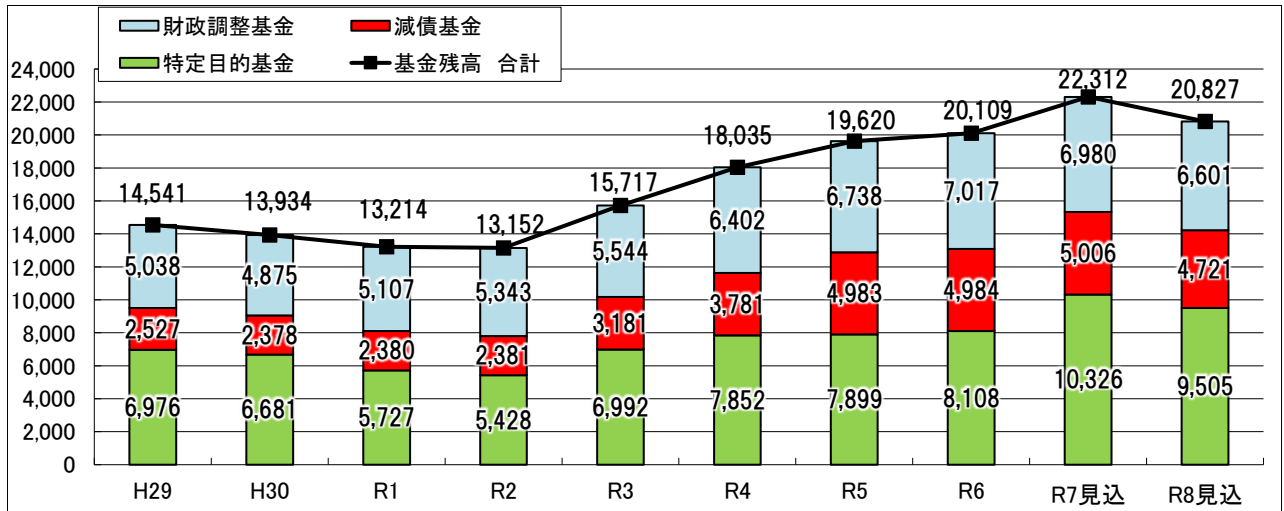
◎令和8年 6月補正予算概要

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明						
社会体育施設管理 運営費	76,909	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合体育館空調設備整備費</td> <td style="text-align: right;">76,909</td> </tr> <tr> <td><債務負担行為 (R8~R9)></td> <td style="text-align: right;">114,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計 191,009</td> </tr> </table>	総合体育館空調設備整備費	76,909	<債務負担行為 (R8~R9)>	114,100	計 191,009	
		総合体育館空調設備整備費	76,909					
<債務負担行為 (R8~R9)>	114,100							
計 191,009								
<p>近年の気候変動の状況を踏まえた熱中症対策や、災害発生時における広域避難所の防災機能強化の必要性が年々高まっていることから、令和9年度の夏の供用開始に向けて、総合体育館への空調設備の設置に係る所要額および債務負担行為を計上</p> <p style="text-align: right;">(資料1のとおり)</p>								

●基金残高の推移 直近10年間(H29～R8) R8. 6月補正後

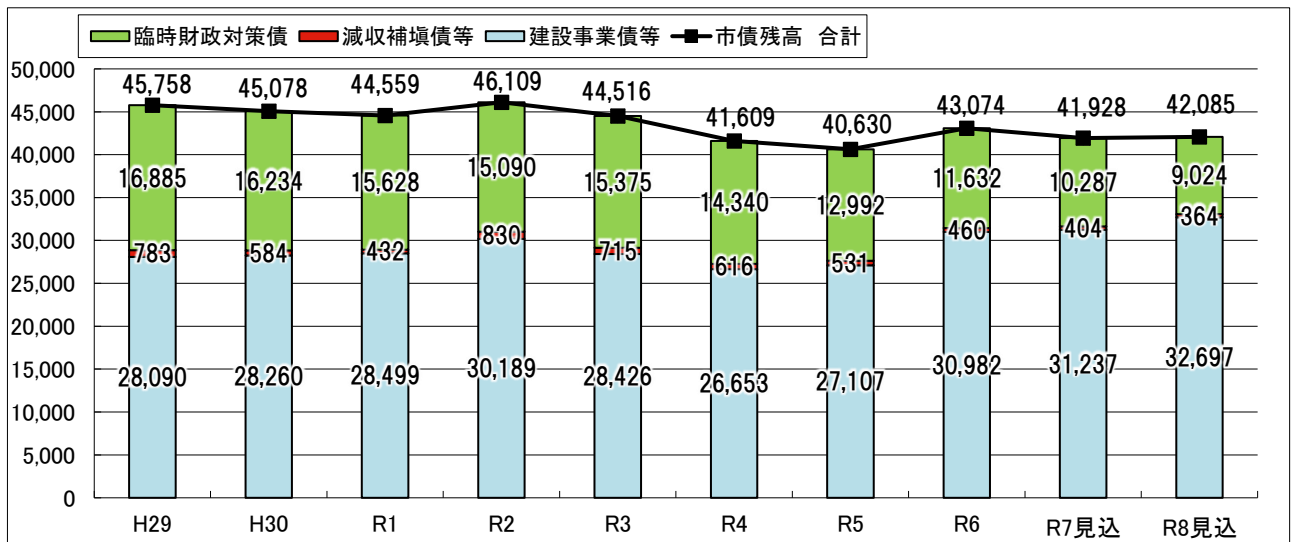


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
財政調整基金	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017	6,980	6,601
	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.2%	4.1%	-0.5%	-5.4%
減債基金	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984	5,006	4,721
	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%	0.4%	-5.7%
特定目的基金	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108	10,326	9,505
	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%	27.4%	-8.0%
基金残高 合計	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109	22,312	20,827
	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%	11.0%	-6.7%

※R7基金残高見込みは決算見込みを、R8基金残高見込みは、令和8年度6月市議会補正予算までの基金積立金および基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H29～R8) R8. 6月補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
臨時財政対策債	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632	10,287	9,024
	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%	-11.6%	-12.3%
減収補填債等	783	584	432	830	715	616	531	460	404	364
	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%	-12.2%	-9.9%
建設事業債等	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982	31,237	32,697
	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%	0.8%	4.7%
市債残高 合計	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074	41,928	42,085
	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%	-2.7%	0.4%

※R7市債残高見込みは決算見込みを、R8市債残高見込みは、令和8年度6月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

1. 事業の経過

近年の気候変動の状況を踏まえた熱中症対策や、災害発生時における広域避難所の防災機能強化の必要性が年々高まっていることを受けて、令和7年度に「総合体育館への空調設備の設置可能性調査」や「国スポでの仮設空調設置による効果検証」を実施した結果、構造上、床置き型の空調設備であれば設置が可能であり、また、空調方式については、ライフサイクルコストや市域全体の避難所のリスク分散の観点から、電気式（EHP）に優位性があることが確認できました。

調査結果を踏まえ、空調設備の導入手法を検討していた中、市内事業者より、令和8年5月20日付けで、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附の申し出をいただき、より経済的な設備導入が可能となったことから、令和9年度の夏の供用開始に向けて整備を行うものです。

2. 整備概要

- 設置施設：【1階】アリーナ
【2階】観覧席、柔剣道場、トレーニング室
- 設置機器：床置き型空調設備
※設置機器（室内機22台、室外機8台）については、市内事業者からの寄附
- 空調方式：電気式（EHP）



<アリーナ>



<設置イメージ>

3. スケジュール

令和8年 7月～8月	入札（設計施工一括発注方式）
令和8年 9月	契約議決（令和8年9月草津市議会定例会開会日議決を予定）
令和8年 9月～令和9年6月	実施設計、工事
令和9年 7月	供用開始

4. 補正予算額

【歳入】76,000千円	… 緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税措置率70%）	
【歳出】76,909千円	… 空調設備整備費	76,060千円
	指定管理料（工事期間中の施設利用制限に伴う収入補填）	849千円
【債務負担行為（R8～R9）】	… 空調設備整備費	114,100千円